

平成24年度西海ブロック水産業関係研究開発推進会議報告書

会議責任者	西海区水産研究所長
-------	-----------

1 開催日時・場所： 平成24年12月6～7日
八重洲博多ビル（福岡市）

2 参加者所属機関および人数： 11機関 35名

3 結果の概要

議 題	結 果 の 概 要
挨拶	<p><u>主催者挨拶</u></p> <p>西海区水産研究所長から、西海ブロックを取り巻く最近の情勢（有明海・八代海における赤潮被害やノリの色落ち、二枚貝類資源の減少、北部九州大雨被害の影響、沖縄沿岸のサンゴ白化等の漁場環境の悪化、大型クラゲの発生状況、東シナ海域の中国船問題、マイワシ資源の増加等）を踏まえた挨拶があり、宇宙開発と同様なフロンティアとして、海洋や水産業の研究開発を推進していくことが必要であることが述べられた。</p> <p><u>水産庁挨拶</u></p> <p>水産庁研究指導課長から、水産庁の情勢・取り組み（東日本震災後の復興が優先される状況であるが、各地域の水産振興の推進も重要であること、3月に策定された水産基本計画の中に謳われている調査・研究開発および技術開発の充実、未来を切り開く新技術の開発、基礎的調査・研究の着実な実施等を目標とすること、中央からの要請とともに現場からのニーズも勘案して、いろいろな対策を講じるために情報の集配を行うこと等）を踏まえた挨拶があり、今回の推進会議のような推進方策を協議する環境を、水産総合研究センターを中心に今後とも維持・発展させ、各方面に水産関係試験研究の重要性をアピールしてほしいとの要請があった。</p>
座長選出	座長として西海区水産研究所業務推進部長を選出した。
議事	
(1) 報告事項	
1) 情勢について	<u>水産庁</u>

水産庁研究指導課から、東日本大震災後の復興に向けた施策および水産基本計画の策定状況に関する情報をはじめ、宇和海において大きな被害をもたらしたカレニア・ミキモトイ赤潮対策等の概要、大型クラゲの発生状況と今後の予算要求状況等の説明、不漁が続くシラスウナギ対策事業のほか、漁業の省エネ・省コスト関連事業に係る予算要求状況、地域水産研究振興に係る地域水産試験研究振興協議会、国際交流として PICES2012 年年次会合（広島）の開催について、資料を基に報告があった。また、農林水産技術会議事務局関係の情報として、委託プロジェクト研究および農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業の紹介があった。

水産総合研究センター

水産総合研究センター（以下、水研センターとする）理事から、有明海・八代海の水産資源の減少や漁場環境悪化に対する水研センターの対応ならびにクロマグロ・ウナギの増養殖への取り組み、増養殖技術の普及に係る社会連携推進活動の取り組み等について説明があった。

引き続き研究主幹から、水研センターの情勢として、水産大学校との統合による新法人の設立、人材育成、復旧から復興へと移行した震災対応、5 項目に及ぶ第 3 期中期計画の実施状況等について、資料を基に説明があった。

西海区水産研究所および他の水産研究所・開発センター

西海区水産研究所（以下、西水研とする）については研究所をめぐる情勢、連携・共同研究に関する情報、研究開発課題情報を、その他の水研センター研究所（日本海区水産研究所、瀬戸内海区水産研究所、中央水産研究所、増養殖研究所、水産工学研究所、東北区水産研究所、北海道区水産研究所）および開発調査センターについては情勢報告資料を、それぞれ事前配布したことから口頭での報告は省略した。補足情報として水産工学研究所から開発中の新型ソナーに関する情報提供等、また、瀬戸内海区水産研究所（以下、瀬水研とする）から赤潮部会および有害物質部会の概要説明があった。

平成 24 年度九州・山口ブロック水産試験場長会会議概要

九州・山口ブロック水産試験場長会会長県（福岡県）から平成 24 年度第 1 回および第 2 回場長会の概要説明があった。全国水産試験場長会に提案した懸案事項に関する提案の経緯や瀬戸内海ブロックに属する大分県提案との調整状況等について説明があった。また、次年度の会長県は大分県、副会長県は宮崎県であること、次年度の第 1 回場長会を 6～7 月に福岡県で開催すること、場長会を 1 回にまとめることにより第 2 回会議を廃止すること等の報告があった。

<p>2) 研究開発の実施状況とその成果に関すること</p> <p>(2) 協議事項</p> <p>1) 研究開発体制の現状と問題点に関すること</p>	<p><u>西海ブロック水産業関係研究開発推進会議関係機関</u></p> <p>西海ブロック内の試験研究機関(山口県を含めた7県)からの情勢、連携・共同研究、研究開発課題等の報告事項については、資料を事前配布したことから口頭での報告は省略したが、補足として以下のような情報提供があった。</p> <p>佐賀県：有明海におけるアゲマキの種苗生産・放流について 長崎県：カレニア・ディジタ赤潮による漁業被害状況について 熊本県：有明海におけるシャトネラ属赤潮の発生状況について 鹿児島県：粘質状物質の発生状況について</p> <p>また、鹿児島県からは、シラスウナギの不漁に伴い静岡・高知・宮崎・鹿児島の各県で加入量調査が開始されたとの報告があり、ウナギ養殖に関する水研センターの体制等について質問があった。これに対して、水研センターから増養殖研を中心としたウナギ養殖に係る研究体制や今後の目標について説明があった。</p> <p><u>研究成果情報の検討結果報告</u></p> <p>平成24年11月15～16日に開催された西海ブロック水産業関係研究開発推進会議(以下、西海ブロック推進会議とする)部会(漁業資源・海洋環境部会、地域増養殖研究部会、有明海・八代海研究部会)において、平成24年度の研究開発成果10題が承認されたとの報告があった。</p> <p><u>研究会の活動状況と今後の扱いについて</u></p> <p>[西海ブロック推進会議の枠組について]</p> <p>西水研業務推進部長から、西海ブロック推進会議の枠組について説明があり、各会議・研究会等の今後の扱いについて協議を行った。この中で鹿児島県から「有明海・八代海特別検討会」の設置の経緯、現在の活動状況等について情報提供と存廃に関する提案があり、当該検討会の取り扱いについて協議した結果、現状のまま1年間様子を見て、平成26年度の推進会議において存廃を決定することとした。</p> <p>[全国ノリ研究会に関する報告]</p> <p>西水研資源生産部長から、資料を基に「全国ノリ研究会」(平成24年9月5日開催)と「ノリ養殖品種の特性に関するシンポジウム」(平成24年9月6日開催)の概要説明があり、協議の結果、次年度も西海ブロック推進会議地域増養殖部会傘下の研究会として活動することを承認した。</p> <p>[特産二枚貝類に関する活動]</p> <p>西水研有明海・八代海漁場環境研究センター長(以下、有明・</p>
--	---

<p>2) 研究開発の重要課題に関すること</p>	<p>八代センター長とする) から、特産二枚貝類に関する活動として「カキ類およびタイラギ亜種の簡易分子判別技術に関する研修会」を実施したこと、その他の活動として「第 5 回 有明海におけるカキ等貝類増養殖の他面的機能と将来展望に関する学習会」を実施したことについて説明があり、協議の結果、今後の活動継続を承認した。</p> <p><u>地域の抱える懸案事項</u></p> <p>[マイワシを中心とする日本海西部における広域漁業対象魚種調査拡充要望に対する対応経過]</p> <p>西水研資源海洋部長が、資料を基に上記の対応経過について「日本海西部海域におけるマイワシ資源変動メカニズム緊急調査－仔稚魚分布と生残過程の実態把握」の細部課題を設置すると同時に、西水研、日水研、鳥取県、及び島根県と調査実施体制を構築し、我が国資源評価調査事業も活用しながら調査を進めるとの説明があり、この対応方針を承認した。これに関連して、熊本県から熊本海域におけるマイワシ漁獲量の増加についての情報提供と、資源量増加の判定について質疑があり、西水研から資源量増大期とみる判断は慎重にすべきとの回答があった。また、日水研から、増加期のマイワシの動態について、資源研究会で議論しているとの情報提供があった。</p> <p>[磯焼け対策に関する情報交換について]</p> <p>西水研資源生産部長が、地域増養殖研究部会において水研センターから提供された資料を基に情報提供を行い、西海ブロックにおける対応方針案を紹介し、この対応方針を承認した。これに関連して、福岡県と長崎県から全国水産試験場長会から全国推進会議に問題提起される予定の「海域別磯焼け対策意見交換会の開催」について補足説明があり、さらに瀬水研から「アイゴ研究会」の開催について情報提供があった。</p> <p>[有明海・八代海等の再生]</p> <p>平成 24 年度全国水産試験場長会から要望のあった「有明海・八代海等の再生」について、西水研有明・八代センター長が、赤潮・貧酸素水塊対策、タイラギ・サルボウ等の大量斃死対策、二枚貝資源保護のための幼生ネットワーク解明等の現在の取り組み状況を報告するとともに、研究体制の再構築、研究集会の開催等を含めた今後の対応予定や、クルマエビ等の重要甲殻類をはじめとした幼生判別技術の開発について説明し、これらの対応方針を承認した。これに対し、熊本県から貧酸素水塊一斉調査の継続とそれに係る予算の確保について要請があり、西水研からモニタリング体制を整備すること、赤潮関連予算の中で貧酸素の一斉調</p>
---------------------------	---

<p>3) 研究開発ニーズと具体的な取り組みに関すること</p>	<p>査も継続実施すること、各県のデータを共有して検討する場を設けること等の回答があった。</p> <p>[平成 25 年度地域の抱える懸案事項について]</p> <p>九州・山口ブロック水産試験場長会会長県(福岡県)から、平成 24 年度全国水産業関係研究開発推進会議への懸案事項の提案については要望型から提案型とすること、平成 25 年度地域の抱える懸案事項としては、全国水産試験場長会に全国から研究技術開発課題 7 課題が提案されているとの報告があった。平成 25 年度地域の抱える懸案事項として当該ブロック水産試験場長会からは、制度設計課題「有明海・八代海の環境測定システムの強化」と研究・技術開発課題「閉鎖性海域における貧栄養かがもたらす影響の解明」の 2 課題が提案されていること、懸案事項の持ち出しについて現在三役で検討中であること等の報告があった。また、長崎県から補足として、今月末に海洋政策本部が開催する委員会出席の折に、水研センター、水産庁へ提案された懸案事項の説明を行うこと、水研センターからは全国水産業関係研究開発推進会議において回答を得る予定であること、水産庁とは議論方法等について検討中であること等の情報提供があった。</p> <p><u>研究開発ニーズ</u></p> <p>[平成 23 年度研究開発ニーズへの対応結果について]</p> <p>① ケンサキイカ季節群の生態解明(佐賀県提案)</p> <p>西水研資源海洋部長が対応結果(案)を説明した。佐賀県からあらためて西水研に協力要請があり、海洋モデルによる仔稚イカの分散情報等、今後も西水研から情報を提供することで、これを承認した。</p> <p>②有用魚介類の卵稚仔の判別法について(熊本県提案)</p> <p>西水研有明・八代センター長から、本年度は熊本県から試験用クルマエビ種苗が得られず、予定通りの対応ができなかったとの説明があった。協議の結果、本年度の対応結果(案)を修正するとともに、次年度にあらためて種判別技術の開発を実施することで、これを承認した。</p> <p>③シャトネラ赤潮の被害防除技術の開発(熊本県提案)</p> <p>西水研有明・八代センター長から、早期ブリ供給技術開発等の対応結果(案)の説明があり、これを承認した。</p> <p>④二枚貝の養殖増産技術の開発(熊本県提案)</p> <p>西水研有明・八代センター長から、幼生判別実証試験着手等の対応結果(案)の説明があり、これを承認した。</p> <p>[平成 24 年度研究開発ニーズへの取り組み方針について]</p>
----------------------------------	---

<p>4) 部会からの報告に関すること</p> <p>5) その他必要と認められる事項に関すること</p> <p>(3) 意見交換・情報</p>	<p>有明・八代センター長から以下のような対応方針案の説明があり、協議の結果、これを承認した。</p> <p>①有明海のタイラギ斃死原因究明調査（佐賀県提案） これまでの活動に加え有明海・八代海勉強会等において情報交換を行い、問題点・方向性を整理して対応する。</p> <p>②DNAを指標とした放流効果判定法の改良（熊本県提案） 有明海漁業振興技術開発事業において、アドバイザーおよび他水研・水産庁とのパイプ役に勤める。</p> <p>③クルマエビの漁獲量減少要因の解明（熊本県提案） 幼生簡易判別法の開発を行うとともに、有明海・八代海勉強会において、問題点や今後の方向性を整理する。</p> <p>④二枚貝養殖増産技術開発（熊本県提案） 瀬水研を中心に、クルマエビ養殖場跡地等を利用した粗放的なアサリ飼育技術の開発を行っており、関係県との協議を検討している。</p> <p>⑤二枚貝母貝資源管理技術開発（熊本県提案） アサリ資源全国協議会（瀬水研事務局）、水産基盤整備調査事業等（増養殖研、北水研、熊本県等）において、当該技術開発に係る活動を行っている。</p> <p>11月15～16日に開催された西海ブロック推進会議傘下の漁業資源・海洋環境部会、地域増養殖研究部会、有明海・八代海研究部会について、それぞれ西水研の担当部長・センター長から概要説明があり、協議の結果、これらを承認した。なお、漁業資源・海洋環境部会において鹿児島県から要望のあった新任者を対象とした資源評価手法の研修については、他県の賛同も得られたことから実施を検討することとした。また、沖縄県から西水研亜熱帯研究センターとの交流会継続の要望があり、これを承認した。</p> <p><u>磯焼けに関する情報提供について</u> 西水研資源生産部長から、他ブロックにおける磯焼け対策等に関する情報提供の要請があった。これに対し、瀬水研では現行の「藻類情報交換会」を充実させて対応するとの回答があった。</p> <p><u>有明海・八代海勉強会の充実</u> 標記勉強会の充実と現場への貢献について、熊本県からあらためて要請があった。</p>
--	--

<p>交換</p>	
<p>1) 漁業への生態系アプローチと生態系ベース漁業管理の概要</p>	<p>西水研所長が、漁業への生態系アプローチと生態系ベース漁業管理の概要について、資料を基に情報提供を行った。</p>
<p>2) 有明海・八代海の二枚貝資源と漁場環境、並びに回復に向けての連携</p>	<p>1) の情報提供に引き続き、西水研有明・八代センター長が、有明海・八代海の二枚貝資源と漁場環境、並びに回復に向けての連携について、資料を基に情報提供を行った。</p> <p>これらの発表後の協議において、各県から「タイラギを優先して欲しい。年度内に次年度の対策案を練るなど、早急な対策が必要である。」（佐賀県）、「各県が共同で対応を行うには、役割分担を整理する必要がある。」（福岡県）、「生物による底質環境の改善には時間がかかるので、人為的に管理しやすい浅場からの重点的な対策を行う方が望ましく、対象をアサリ中心にした方が良いのではないか。」（長崎県）、「タイラギの稚貝が立っても成貝にならないことの原因究明が必要である。また、今後の調査研究の切り口として、二枚貝類幼生の餌料としての重要性や有用生物以外のベントス等の状況を検証することも必要ではないか。」（熊本県）、「有明4県の考えには温度差がある。対象が多岐にわたると結論が出ないので、一つに絞って結論を出せば、他もそれに追随するのではないか。」（鹿児島県）等の意見が出された。</p> <p>これらの意見に対して西水研から、まずは情報や成果を整理することが必要であり、その上で対象を絞る必要があること、各県の意見を聞きながら個々のワーキンググループの立ち上げも考慮すること、西水研では各魚種の担当を決めて対応する予定であること等の説明を行った。</p>
<p>3) 人材育成とコンプライアンス</p>	<p>水研センターの人材育成制度を主体とした資料を基に、西水研業務推進部長から人材育成とコンプライアンスに関する情報提供があり、引き続いて各県からアンケート結果の説明があった。各県からは、学位取得の実情についての説明、組織内における横断的なチーム編成による若手リーダーの育成、スペシャリストの育成等についての情報提供があったが、その一方で、人材育成と学位取得は別次元であり、別々に議論すべきとの意見も出された。また、小規模での人材育成や技術的フォローが必要であり、資源管理部門の研修についてはポストが替わった際（5～6月）の実施が望ましいとの意見も出された。</p> <p>西水研からは、人材育成の一環として統計関係の勉強会や</p>

<p>4) 本会議の開催時期と会議の持ち方</p>	<p>有明海調査に関する若手ネットワークの活動状況の紹介があった。また、西水研所長から、時代とともに変化したコンプライアンスの実情について説明があった。</p> <p>アンケート結果の紹介の後、西水研所長が年間スケジュール表を基に推進会議の開催時期について説明を行った。また、本年度の推進会議を早期に開催した増養殖研究所から、早期開催の利点について情報提供があった。</p> <p>各県の事情を踏まえた協議の結果、全国水産試験場長会の開催時期、県による予算要求時期等の違い、複数のブロックに関係する県の事情等の情報を整理するとともに、他ブロックの推進会議との日程調整も勘案して、今後の推進会議の開催時期をあらためて協議・検討することとした。また、鹿児島県からブロック推進会議の他、分野別推進会議の種類や開催時期、開催方針等の全体像が不明であるため、水研センターにおいて一覧表を整備し、関連情報を関係機関へ情報提供して欲しいとの要望があった。この要望を受けて、水研センター本部において情報を収集・整理して、10月頃を目途に関係機関へ情報を配信したいとの回答が本部研究推進部よりあった。</p>
<p>5) その他</p>	<p><u>講演・研修の開催要請について</u></p> <p>長崎県から、第一線で活躍している著名人の方々の講演・研修の開催について、水産庁等による仲介等で実施できないかとの要請があった。これに対し水産庁からは、普及員対象の研修は実施中であるが、さらに要望があったことを上層部に伝えるとの回答があった。</p> <p><u>水産加工分野のニーズについて</u></p> <p>水研センター理事から、各県における水産加工分野のニーズについて質問があり、鹿児島県から漁協等が加工に手を広げていることからニーズが高まってきていること、離島からの要請が増加しており、産業的にも重要（薩摩揚げ・鰹節等）であること等の説明があった。また、長崎県からも加工ニーズ増加の回答があり、健康機能成分に関するバックデータの提供についても要望があった。これらに対しては、水研センターと他の各機関との役割分担を検討しつつ対応する必要があるとの見解が示された。</p> <p>さらに、流通・輸送の専門家不足も指摘されたが、この分野は水研センターでは経営・経済部門による対応となるものの、すでに民間が先行しているため、十分な対応は難しいと</p>

閉会	の見解が示された。 西水研業務推進部長が閉会を宣言し、会議を終了した。
----	--